

各 位

会 社 名 株式会社アマナ  
代 表 者 代表取締役社長 進藤 博信  
(コード番号 2402 東証マザーズ)  
問 合 せ 先 取締役経営企画担当 築山 充  
T E L : 03-3740-4011

## (訂正)「平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」 の一部訂正について

当社は、平成27年8月11日に開示いたしました「平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 訂正の内容と理由

訂正の内容と理由につきましては、別途、本日付で公表しました「第48期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出および過年度決算短信等の訂正に関するお知らせ」をご参照下さい。

#### 2. 訂正箇所

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以上

(訂正後)



## 平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アマナ  
 コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 進藤 博信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 田中 和人 TEL 03-3740-4011  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績(平成27年1月1日~平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	9,753	3.4	△460	—	△572	—	△567	—
26年12月期第2四半期	9,435	6.6	△139	—	△228	—	△359	—

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △575百万円 (-%) 26年12月期第2四半期 △386百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	△114.13	—
26年12月期第2四半期	△72.22	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
27年12月期第2四半期	13,218	2,388	2,388	17.6	17.6	17.6
26年12月期	13,961	3,045	3,045	21.3	21.3	21.3

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 2,327百万円 26年12月期 2,977百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	—	—	15.00	15.00
27年12月期	—	—	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日~平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,650	△6.3	250	617.2	120	—	10	27.3	2.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	5,408,000株	26年12月期	5,408,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	435,217株	26年12月期	435,217株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	4,972,783株	26年12月期2Q	4,972,783株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、写真・動画・CG・イラストレーションなど、視覚から訴求するコンテンツを「ビジュアル」と総称し、これらビジュアルを活用、消費するマーケットを領域として事業を展開しております。

当社グループでは、当社グループのビジュアル・コミュニケーションマーケットを

- ・プロフェッショナルマーケット：広告業界企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等）
- ・コーポレートマーケット：広告業界以外の一般企業
- ・コンシューママーケット：ビジュアルを利用、楽しむ個人やグループ

と捉えております。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、新興国では成長に鈍化がみられたものの、欧米の景気回復基調が続き、全体として緩やかな景気回復傾向となりました。国内経済は、企業の収益改善や個人消費の持ち直しなど景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットにおいては、メディアの多様化やデバイスの普及拡大によってマーケットは大きな変革期を迎えており、このような変革期に対応するため当社グループでは平成25年を初年度とする中期経営計画において、

2つの基本方針：①次世代型ビジュアル・ソリューションビジネスの拡大

②グローバル戦略のための経営基盤構築

3つの戦略の柱：①人材育成 ②マーケット拡大 ③商材開発

を策定し、これら戦略に沿った施策を推進しております。

さらに、当社グループが大きく影響を受ける広告業界においては、広告費が6年ぶりに6兆円を超え（「2014年日本の広告費」平成27年2月 電通公表より）、4マス広告からオムニチャネル戦略の時代へと大きく変化しております。当社グループにおいても、ソリューションビジネスの幅を広げるべく積極的な業務提携を推進し、コンテンツマーケティングの時代へ照準を合わせたソリューション開発に注力しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高については、ビジュアル制作・コンテンツ企画制作が引き続き堅調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ317百万円 (3.4%)増加し9,753百万円となりました。当第2四半期連結累計期間より連結の範囲から外れたエンタテインメント映像事業を勘案しますと、売上高は1,446百万円 (17.4%)増加し、マーケットのニーズを捉えた展開となりました。ビジュアル制作・コンテンツ企画制作のプロフェッショナルマーケットにおいては、広告の出稿が回復基調にあることやデジタル系、イベント系等の企画案件（コミュニケーション系案件）への対応が奏功し、大幅な増加となりました。一方、コーポレートマーケットにおいては、食品・飲料マーケットは堅調に推移しましたが、それ以外の売上高が伸び悩み前年同四半期とほぼ同額の売上高となりました。また、アジア地域のビジュアル制作については順調に推移しました。ストック素材の販売においては、ストックフォト販売点数が微減となり、ストックフォト以外の素材及び素材のコンテンツ化による売上高は好調に推移しましたが、前年同四半期に比べ売上高は減少しました。

売上原価については、原価率が高いエンタテインメント映像事業が連結の範囲から外れたことにより、原価率は2.6ポイント減少、前年同四半期に比べ57百万円 (1.0%)減少し、5,749百万円となりました。エンタテインメント映像事業の除外を勘案しますと、売上原価は906百万円 (18.7%)増加しましたが、これは売上高増加に伴う外注費や先行的な人員獲得に伴うコストの増加によるものです。

販売費及び一般管理費については、前年同四半期に比べ696百万円 (18.5%)増加し4,463百万円となりました。エンタテインメント映像事業の除外を勘案しますと、販売費及び一般管理費は922百万円 (26.1%)増加しました。これは、ソリューションビジネスのマーケット拡大に向けた戦略的な人材採用や新卒者採用が進捗したことによる人件費、業務委託費、リクルート費等の人員に関連した費用の増加、並びにシステム関連の保守料等設備関連費用が増加したことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、営業損失は460百万円（前年同四半期は139百万円）、経常損失は支払利息等の計上により572百万円（前年同四半期は228百万円）、四半期純損失は関係会社株式売却益等の計上により567百万円（前年同四半期は359百万円）となりました。

連結業績は次のとおりです。

売上高	<u>9,753</u> 百万円	前年同四半期比	<u>3.4%</u> 増加
営業損失	<u>460</u>	—	
経常損失	<u>572</u>	—	
四半期純損失	<u>567</u>	—	

当社グループはビジュアル・コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計残高は13,218百万円（前連結会計年度末比742百万円減）となりました。これは、商品及び仕掛品等のたな卸資産が144百万円増加した一方で、前連結会計年度末に集中した売上高増加に伴う売上債権が229百万円、差入保証金が資金の流動化により135百万円減少したことによります。

### ②負債の状況

当第2四半期連結会計期間末の負債合計残高は10,830百万円（前連結会計年度末比85百万円減）となりました。これは、主として未払金が128百万円減少したことによります。

### ③純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計残高は2,388百万円（前連結会計年度末比656百万円減）となりました。これは、主として配当金の支払い74百万円及び四半期純損失567百万円を計上したことによります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、456百万円減少し1,504百万円となりました

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### <営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、341百万円のマイナス（前年同期は917百万円のプラス）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失520百万円、たな卸資産の増加額144百万円、及び法人税等の支払額191百万円等のキャッシュ・フロー減少額が、減価償却費400百万円、売上債権の減少額299百万円等のキャッシュ・フロー増加額を上回ったことによるものです。

### <投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、228百万円のマイナス（前年同期は469百万円のマイナス）となりました。これは主として、撮影機材及び通信設備の整備等有形固定資産の取得146百万円、システム開発による無形固定資産の取得214百万円等によるものです。

### <財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、112百万円のプラス（前年同期は106百万円のマイナス）となりました。これは主として、長短期借入金の借入額1,600百万円のキャッシュ・フロー増加額が、長短期借入金の返済額1,337百万円、配当金の支払いによる支出67百万円のキャッシュ・フローの減少額を上回ったことによるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の通期の連結業績予想につきましては、平成27年2月17日に発表しました予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法については、定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当社グループが事業を展開するビジュアル・コミュニケーションマーケットは、技術革新によるメディアの変化や価値観の多様化によって大きく変化し、ビジュアル消費時代が到来していると判断しております。このような状況において、当社グループでは、ビジュアルの消費拡大に向けた積極的なマーケット拡大戦略を展開し、顧客・業界・地域の開拓をはじめ、効率的な制作環境の共有や商材・人材開発等、ソリューションビジネス拡大に向けたさまざまな施策に取り組んでおります。

その取り組みの中で、複数商材を取り扱う営業体制の強化に向けた設備投資計画（ショールームやシェアオフィス等）の策定を契機として、有形固定資産の将来の稼働状況の調査・検討を行いました。その結果、当該営業体制の強化に伴う受注拡大により、有形固定資産の平準的・安定的な稼働が見込まれることから、より実態に則した定額法へ変更したものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は41,286千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,961,407	<u>1,504,661</u>
受取手形及び売掛金	5,435,277	<u>5,205,340</u>
たな卸資産	521,078	665,251
繰延税金資産	88,750	85,332
その他	442,005	514,576
貸倒引当金	<u>△65,901</u>	<u>△66,910</u>
流動資産合計	<u>8,382,617</u>	<u>7,908,252</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,653,334	1,587,638
リース資産 (純額)	352,539	295,840
建設仮勘定	14,880	49,564
その他 (純額)	616,899	691,322
有形固定資産合計	<u>2,637,655</u>	<u>2,624,367</u>
無形固定資産		
ソフトウェア	888,545	895,826
のれん	804,059	729,603
リース資産	24,764	31,228
その他	228,843	217,594
無形固定資産合計	<u>1,946,212</u>	<u>1,874,253</u>
投資その他の資産		
投資有価証券	326,875	311,812
長期貸付金	133,678	85,186
差入保証金	349,550	213,618
繰延税金資産	2,337	2,337
その他	181,046	199,132
投資その他の資産合計	<u>993,487</u>	<u>812,088</u>
固定資産合計	<u>5,577,356</u>	<u>5,310,708</u>
繰延資産		
開業費	1,388	—
繰延資産合計	<u>1,388</u>	<u>—</u>
資産合計	<u>13,961,362</u>	<u>13,218,960</u>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,779,665	1,747,790
短期借入金	31,995	321,995
1年内返済予定の長期借入金	1,869,582	1,919,758
リース債務	147,200	130,563
未払金	504,383	<u>376,195</u>
未払法人税等	156,134	66,142
賞与引当金	132,745	<u>129,845</u>
その他	462,693	417,921
流動負債合計	<u>5,084,399</u>	<u>5,110,212</u>
固定負債		
長期借入金	5,175,623	5,097,555
リース債務	253,814	215,672
繰延税金負債	55,299	<u>45,938</u>
資産除去債務	303,611	306,300
その他	43,380	54,577
固定負債合計	<u>5,831,729</u>	<u>5,720,044</u>
負債合計	<u>10,916,129</u>	<u>10,830,257</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	829,863	<u>187,735</u>
自己株式	<u>△304,150</u>	<u>△304,150</u>
株主資本合計	<u>2,957,847</u>	<u>2,315,719</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	19,979	11,563
その他の包括利益累計額合計	<u>19,979</u>	<u>11,563</u>
少数株主持分	67,406	61,420
純資産合計	<u>3,045,233</u>	<u>2,388,703</u>
負債純資産合計	<u>13,961,362</u>	<u>13,218,960</u>

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,435,401	9,753,135
売上原価	5,806,947	5,749,780
売上総利益	3,628,454	4,003,355
販売費及び一般管理費	3,767,506	4,463,858
営業損失(△)	△139,052	△460,503
営業外収益		
受取利息	2,189	3,689
受取配当金	1,931	3,146
貸倒引当金戻入額	5,376	—
その他	13,030	5,527
営業外収益合計	22,527	12,363
営業外費用		
支払利息	71,031	64,601
為替差損	25,243	456
持分法による投資損失	9,692	44,740
その他	5,519	14,125
営業外費用合計	111,485	123,924
経常損失(△)	△228,011	△572,064
特別利益		
関係会社株式売却益	—	52,094
特別利益合計	—	52,094
特別損失		
固定資産除却損	512	454
特別損失合計	512	454
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,523	△520,424
法人税、住民税及び事業税	142,833	51,671
法人税等調整額	13,019	△5,943
法人税等合計	155,853	45,728
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△384,377	△566,152
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△25,225	1,383
四半期純損失(△)	△359,151	△567,536

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△384,377	<u>△566,152</u>
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,574	△9,485
持分法適用会社に対する持分相当額	—	299
その他の包括利益合計	△2,574	△9,185
四半期包括利益	<u>△386,951</u>	<u>△575,338</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△361,481	<u>△575,951</u>
少数株主に係る四半期包括利益	△25,469	613

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△228,523	<u>△520,424</u>
減価償却費	457,327	400,325
のれん償却額	88,225	74,456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,376	1,010
賞与引当金の増減額(△は減少)	△48,090	<u>△2,899</u>
受注損失引当金の増減額(△は減少)	23,233	—
受取利息及び受取配当金	△4,120	△6,835
支払利息	71,031	64,601
為替差損益(△は益)	12,678	△858
持分法による投資損益(△は益)	9,692	44,740
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△52,094
固定資産除売却損益(△は益)	512	454
売上債権の増減額(△は増加)	1,207,890	<u>299,346</u>
たな卸資産の増減額(△は増加)	△257,391	△144,172
その他の資産の増減額(△は増加)	△57,845	31,603
仕入債務の増減額(△は減少)	△143,561	△35,113
その他の負債の増減額(△は減少)	△43,075	<u>△244,775</u>
小計	<u>1,082,605</u>	<u>△90,635</u>
利息及び配当金の受取額	4,563	5,804
利息の支払額	△71,925	△65,142
法人税等の支払額	△97,699	△191,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	<u>917,545</u>	<u>△341,347</u>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△291,580	△146,672
有形固定資産の売却による収入	—	1,200
無形固定資産の取得による支出	△128,496	△214,366
関係会社株式の取得による支出	△45,000	△10,200
関係会社株式の売却による収入	—	1,597
定期預金の払戻による収入	6,361	—
貸付けによる支出	△55,000	—
貸付金の回収による収入	40,663	2,650
差入保証金の差入による支出	△1,253	△25,310
差入保証金の回収による収入	4,965	161,464
その他	15	709
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△469,326</u>	<u>△228,929</u>

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,600,000	600,000
短期借入金の返済による支出	△4,460,000	△310,000
長期借入れによる収入	1,730,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△925,254	△1,027,892
社債の発行による収入	100,000	—
リース債務の返済による支出	△77,056	△75,908
配当金の支払額	△74,591	△67,420
少数株主への配当金の支払額	—	△6,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	△106,901	112,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,846	1,352
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	331,470	△456,746
現金及び現金同等物の期首残高	1,203,533	1,961,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,535,004	1,504,661

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ビジュアル・ コミュニケーション事業	エンタテイン メント 映像事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,308,341	1,127,059	9,435,401	—	9,435,401
セグメント間の内部売上 高又は振替高	34,013	1,700	35,713	△35,713	—
計	8,342,355	1,128,759	9,471,115	△35,713	9,435,401
セグメント利益又は損失 (△)	10,272	△61,693	△51,420	△87,631	△139,052

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額は、のれんの償却額及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当社グループは、ビジュアル・コミュニケーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において、当社グループは「ビジュアル・コミュニケーション事業」と「エンタテインメント映像事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より「ビジュアル・コミュニケーション事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、「エンタテインメント映像事業」における連結子会社の株式の一部を譲渡したことにより連結子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除いたことによるものです。